

日本人大学生は学術共通語彙をどの程度理解しているのか

田島 ますみ^A, 佐藤 尚子^B, 橋本 美香^C, 松下 達彦^D, 笹尾 洋介^E

1 はじめに

本発表の研究グループでは、大学で日本語を使って学ぶ学生たちの日本語語彙力を測定することを試みている。大学生の言語的背景の多様化が進む中で、母語が非母語かという単純な分類をすることなく、多様なレベルにある日本語使用者の語彙力を一つのスケールで測れるテストの開発を目指している。現段階では特に文献を読むための語彙力に焦点を絞り、学生が意味を把握できている理解語彙の量はどの程度のものなのかを測ることが目標である。語彙量の推定値を示すために、テストの作問にあたって日本語の書き言葉コーパスの分析から得られた語彙の使用頻度を基準としていることが、本研究グループの開発した一連のテストの特徴である。

これまでに得られた結果をまとめると、まず、2014年度に作成した使用頻度上位3万語レベルの一般語彙テストでは母語話者には容易すぎ、一部の非常に語彙量が少なくと推定される学生は特定できたが、その他の学生ではあまり差がつかなかった(田島他, 2016) ¹⁾。その結果を受けて開発した5万語レベルのテストでは、多少の弁別力の向上は認められたものの、3万語レベルとほぼ同様の傾向を示した(田島他, 2015) ²⁾。

これらの試みから、学生の個人差をより明確に示すことのできるテストの開発を模索し、2016年度はターゲットの語彙を学術的なものに限定することとした。大学生の語彙力の問題の要因として書き言葉のインプットの少なさが挙げられている中で、問題は一般語彙の差ではなく、学術語彙の差にあるのではないかと考えたためである。

テストのターゲット語彙は日本語学術共通語彙リスト(松下, 2011a) ³⁾から75語を、頻度を基準に抽出

した。これらの語彙は、論理的思考を支え、大学で学ぶためには分野・専門に関わらず必要な語彙であり、大学教員にとっては自明である(佐藤, 2011) ⁴⁾。しかし、大学の新生にとってはどうなのだろうか。専門語彙とは異なり、教員には自明であるだけに定義・語義の説明といった特段の配慮・注目はなく授業・教材などで使われている語彙である。理解していることを前提に授業が進められるが、もし理解が十分でない学生がいれば、それを補う対策が求められる。今回のテストの開発と実施は、日本人大学生が学術共通語彙をどの程度理解しているかについての現状を明らかにするためのものである。

2 日本語学術共通語彙テストの作成

本研究で取り上げる学術共通語彙とは、一般的なテキストに比べて学術的なテキストでより高い使用率を占める語彙を指す。特に松下(2011b) ⁵⁾が日本語の大規模書き言葉コーパスから計量的な手法によって抽出した語彙リストに基づいてテスト開発を行った。

テストのターゲット語彙は、一般語彙も含めた総合的なデータベースにおける使用頻度順位を基準に選定した。頻度順位上位2万語の中から250語に1語を抽出することとし、可能な限り順位順に等間隔で抽出した。そのようにして得られた80語から、外国語としての日本語教育で初級語彙とされる頻度順位1285位以上の5語を除いた75語をターゲット語彙とした。

これまでのテストではターゲット語の意味を問う4択選択問題であったが、受験者と作成者の負担、実施時間を考えて選択肢の数を3とした。一方、選択肢の作り方は、これまでのテストと比べて、より正確な意味知識を必要とするものにした。これは、今まで選択肢をターゲット語と同じような頻度順位レベルにある他の語の意味：言い換えで作ってきたために、正解と明らかに異なるものとなり、そのことで類推や消去法などのテスト技法で正解が得られてしまうのではないかと考えられたためである。今回の作問にあたっては、

他の語の意味で選択肢を作るという縛りを排除し、ターゲット語のより正確な理解を必要とする問題となるよう作問した。

これまでのテストと同様に、問題の順番を無作為に変えた二つのバージョン(A, B)の問題冊子を作成した。結果における問題の順序効果を軽減するためである。

3 テスト実施概要

以上のように作成したテストを、2016年4月7日から18日の間で、3大学の1年次配当日本語科目の授業内で実施した。実施時間はこれまでの語彙サイズテスト2種と同様に40分である。各大学でA, B, 二つのバージョンの実施結果がなるべく同数となるように留意した。実施の際、テスト結果の研究使用に対して学生の意向を問い、同意を得られなかった学生、および母語が日本語でない学生の結果を除き、Aバージョン259名、Bバージョン251名、計510名分を今回のデータとした。

4 結果と考察

テスト結果の基礎統計量を表1に示す。1問1点とした75点満点のテストで、平均点は62.4、標準偏差は8.0のため、天井効果はないと言える。テストの信頼性に関しては、クロンバック $\alpha=0.88$ であり、一定程度あると言える。バージョンによる差はなく、また、不誠実な態度で解答したと統計上考えられる結果もなかった。

平均正答率は83.2%であり、日本人大学生は使用頻度順位2万語以内の学術共通語彙に関してある程度の知識を有していると考えられる。図1はテストの素点を5点ごとに区切って示した人数分布である。高得点のほうへ傾いたヒストグラムとなり、この分布傾向はこれまでの3万語、5万語レベルの一般語彙テストと同様であった。

正答率が低かった語は、「踏襲」(33.5%)、「編著」(46.1%)、「テーゼ」(56.9%)、「所与」(62.7%)、「鑑みる」(67.6%)などの日常の会話表現ではあま

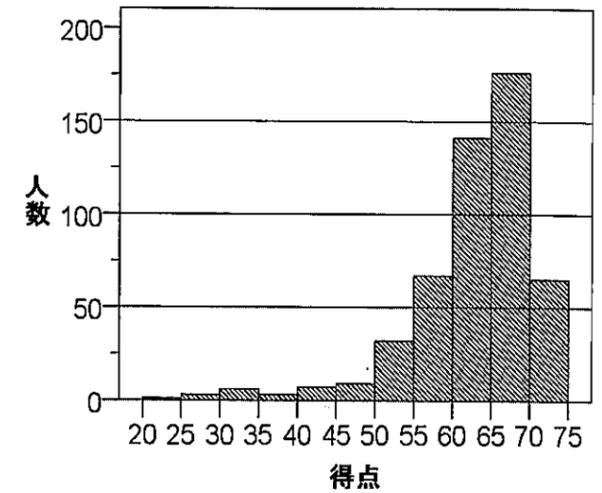


図1 素点の得点分布

り使用されない語があったほか、一部に選択肢の作り方の影響によるとみられるものもあった。

今回は大学生のみを対象としたが、今後は、漢字のレベルなども統制したうえで、高校生や中学生、さらには小学校高学年までを対象として調査を行い、学術語彙の習得の問題がいつごろからどのように起こっているのかを明らかにしていきたい。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)「グローバル化に向けた日本語の語彙テスト開発」(課題番号15K02631、平成27年度~29年度、研究代表者 佐藤尚子)の助成を受けた。

引用・参考文献

- 1) 田島ますみ, 佐藤尚子, 橋本美香, 松下達彦, 笹尾洋介: 日本人大学生の日本語語彙量測定の試み, 中央学院大学人間自然論叢, 2016, 41号, p.3-20.
- 2) 田島ますみ, 佐藤尚子, 橋本美香, 松下達彦, 笹尾洋介: 日本人大学生を対象とした使用頻度に基づく日本語語彙サイズテストの開発(50000語レベルまでの測定の試み), 日本リメディアル教育学会第11回全国大会発表予稿集, 2015年8月, 北星学園大学, p.48-49.
- 3) 松下達彦 a: 日本語学術共通語彙リスト Ver. 1.01 <http://www17408ui.sakura.ne.jp/tatsum/VocabularyRoom/index.html> (2016年6月24日参照)
- 4) 佐藤尚子: 大学での学びに必要な語彙力の養成, リメディアル教育研究, 2011, 6巻1号, p.6-9.
- 5) 松下達彦 b: 日本語の学術共通語彙(アカデミック・ワード)の抽出と妥当性の検証, 2011年度日本語教育学会春季大会予稿集, 2011年5月, 東京国際大学, p.244-249.

A: 中央学院大学法学部
 B: 千葉大学国際教養学部
 C: 川崎医科大学医学部
 D: 東京大学グローバルコミュニケーション研究センター
 E: 豊橋技術科学大学総合教育院

表1 素点の基礎統計量

平均	標準偏差	最大値	最小値
62.4	8.0	74	24

謝辞

ご出展及び広告のご掲載をいただきました企業様、団体様に心より感謝申し上げます。
本大会をご後援いただきました大阪国際大学、大阪府教育委員会、大学コンソーシアム大阪、
大学コンソーシアム京都に謝意を表します。

日本リメディアル教育学会第12回全国大会運営組織

日本リメディアル教育学会

会長： 寺田 貢（福岡大）

第12回全国大会実行委員会

実行委員長： 矢島 彰（大阪国際大） 副委員長： 小野田 正之助（近畿大）

実行委員： 椋本 洋（学校法人 追手門学院）、長尾 佳代子（大阪体育大）、
児玉 英明（京都三大学教養教育研究・推進機構）、村上 裕美（関西外語大）、
佐藤 智明（大阪国際大）、桒澤 健史（大阪国際大）、森友 令子（大阪国際大）、
高橋 泰代（大阪国際大）、安高 真一郎（大阪国際大）、
山本 明志（大阪国際大）、田窪 美葉（大阪国際大）

全国大会企画委員会

委員長： 小松川 浩（千歳科学技術大） 副委員長： 中園 篤典（広島修道大）
現地実行委員長： 矢島 彰（大阪国際大） プログラム委員長： 佐藤 尚子（千葉大）
幹事 専門部会企画担当： 御園 真史（島根大）
幹事 企業担当： 小野田 正之助（近畿大） 専門部会担当： 森川 修（鳥取大）
プログラム担当： 鈴木 政浩（西武文理大）、田島 ますみ（中央学院大）、
國弘 保明（日本工業大）

運営アドバイザー： 中嶋 輝明（北星学園大）

予稿集編集協力： 原口 友子（常葉大）、松本 由美（玉川大）、川井 一枝（いわき明星大）、
望月 好恵（国際武道大）、岩本 昌明（富山視覚総合支援学校）、壁谷 一広（大阪体育大）

日本リメディアル教育学会 第12回全国大会予稿集

発行日： 2016年8月23日

発行者： 日本リメディアル教育学会

編集： 日本リメディアル教育学会全国大会企画委員会

事務局： （株）国際文献社

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター

印刷： （株）国際文献社

Copyright © The Japan Association for Developmental Education 2016
Printed in Japan